

鹿屋市立鹿屋看護専門学校授業料減免規則の一部を改正する規則

鹿屋市立鹿屋看護専門学校授業料減免規則（平成18年鹿屋市教育委員会規則第20号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

鹿屋市立鹿屋看護専門学校授業料等減免規則

第1条中「、授業料」を「、授業料及び入学金（以下「授業料等」という。）」に改める。

第2条の見出しを「（授業料等の減免）」に改め、同条第1項中「各号のいずれかに該当すると認めるときは、授業料」を「第1号又は第2号に該当するときには授業料を、第3号に該当するときには授業料等」に改め、同項第2号中「その他」を「前号に規定するほか、」に改め、同項に次の1号を加える。

(3) 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号。以下「法」という。）に規定する授業料等減免対象者として市長が認めるとき。

第2条に次の1項を加える。

3 第1項第3号に規定する授業料等の減免に係る基準等については、法、大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）及び大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第6号。以下「法施行規則」という。）に定めるところによる。

第3条中「校長は、」の次に「前条第1項第1号又は第2号の規定により」を加える。

第7条第1項中「授業料」の前に「前条の規定による」を加える。

第8条第1項第1号中「の各号のいずれか」を「第1項第1号又は第2号」に改める。

本則に次の2条を加える。

（修学支援による減免の手続等）

第9条 法施行規則第11条第1項に規定する授業料等減免の申請は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書（別記第9号様式）によるものとする。

2 法施行規則第11条第5項に規定する授業料等減免対象者としての認定及び授業料等減免の額等の通知は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料

等減免認定結果通知書（別記第10号様式（その1）又は別記第10号様式（その2））によるものとする。

- 3 法施行規則第11条第7項に規定する授業料等減免対象者としての認定を行うべき者でないと認めるときの通知は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免認定結果通知書（別記第10号様式（その3））によるものとする。
- 4 法施行規則第11条第8項に規定する授業料減免に係る継続願は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の対象者の認定の継続に関する申請書（別記第11号様式）によるものとする。
- 5 法施行規則第12条に規定する適格認定における学業成績の判定の結果の通知は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の適格認定における学業成績の判定結果通知（別記第12号様式）によるものとする。
- 6 法施行規則第13条第1項に規定する適格認定における収入額・資産額等の判定の結果の通知は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の適格認定における収入額・資産額等の判定結果通知（別記第13号様式（その1））によるものとする。
- 7 法施行規則第13条第2項に規定する適格認定における収入額・資産額等の判定の結果の通知は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の適格認定における収入額・資産額等の判定結果通知（別記第13号様式（その2））によるものとする。
- 8 法施行規則第14条の2に規定する生計維持者の変更があったときの届出は大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の生計維持者の変更届（別記第14号様式）に、在留資格の変更又は在留期間の更新があったときの届出は大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の国籍・在留資格等の変更届（別記第15号様式）によるものとする。
- 9 法施行規則第15条第2項に規定する授業料等減免対象者としての認定の取消しの通知は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の認定取消通知書（別記第16号様式）によるものとする。
- 10 法施行規則第15条第3項に規定する学業成績が不振である旨の警告は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の適格認定における学業成績の判定結果通知（警告）（別記第17号様式）によるものとする。

11 法施行規則第18条第1項第9号に規定する授業料等減免対象者としての認定の効力の停止の申出は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援停止申請書（別記第18号様式）によるものとする。

12 法施行規則第18条第3項に規定する同項第1号に該当するときの認定の効力の停止の通知は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免対象者としての認定の効力の停止に関する通知（別記第19号様式）に、同項第2号に該当するときの認定の効力の停止の解除の通知は、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の停止の解除（支援の再開）申請書（別記第20号様式）によるものとする。

（授業料等の還付）

第10条 既に納付した授業料等は還付しない。ただし、法第8条第1項の規定により授業料等の減免を行うときには、既に納付した授業料等を還付することができる。

別記第8号様式の次に次の15様式を加える。

第9号様式（第9条関係）

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

年 月 日

鹿屋市長 様

私は、鹿屋市長に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請に当たって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校から減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続において、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）を通じ、鹿屋市が機構の保有する私の給付型奨学金に関する情報の送付を受けること及び機構が鹿屋市の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下の全ての項目を申請者本人が記入してください。（*を付した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ			入学年月	年 月 入学	
	氏名					
	生年月日	年 月 日生（ 歳）				
	現住所	〒	—	都道府県	市区町村	
	所属学部・学科等	鹿屋市立鹿屋看護専門学校		学籍番号		
	学年		昼間・夜間・通信の別	<input type="checkbox"/> 昼（昼夜開講を含む。）	<input type="checkbox"/> 夜	<input type="checkbox"/> 通信
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間(*)	(学校名)		(期間/月数)		
				年 月～ 年 月 / 月		
	過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。	ある ・ ない				
	機構の給付型奨学金に関する情報 (いずれかの□に✓印を付け、右欄に該当する番号を記載してください。) ※予約採用の採用候補者は、機構からの通知のコピーを添付すること。					
<input type="checkbox"/> 予約採用の申込を行った者 【給付型奨学金の申込の受付番号（採用候補者となっていれば登録番号、給付奨学生となっていれば奨学生番号）】						
<input type="checkbox"/> 在学(在学予約)採用の申込を行った者 【給付型奨学金の申込の受付番号（給付奨学生となっていれば奨学生番号）】						

申請書の作成に当たっての注意事項

- 1 大学等における修学の支援に関する法律による修学支援は、授業料等減免と給付型奨学金により行うこととしております。このため、あらかじめ機構に給付型奨学金の申込みを行ってください。給付奨学金の申込みがない場合、授業料等減免の申請書類審査等に一定の時間を要します。
給付型奨学金の申込みを行わず（行う予定がなく）、「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、（別紙1）の提出が必要です。更に、本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）した学生等であって、編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専又は専門学校）が2つ以上ある場合は、併せて（別紙2）の提出が必要です。家計急変による申込みを行う場合は、併せて（別紙3）の提出が必要です。（給付型奨学金を併せて申し込む（既に申し込んでいる）場合は、別紙1～3の提出は不要です。）
なお、給付型奨学金と授業料等減免の認定の要件は同一であるため、給付奨学金に申し込んだ結果、認定を受けることができなかった（給付奨学生として採用されなかった）場合は、同じ期間、授業料等減免の支援についても受けることはできません。
- 2 給付型奨学金に未申請のため、「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入することができない場合は、直近の給付型奨学金の申請期間内に申請を行い、速やかにその旨を本学に申し出てください。
- 3 「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄について、予約採用における採用候補者は、採用候補者決定通知の受付番号を記入するとともに、学校から指示があった場合は採用候補者決定通知のコピーを添付してください。
- 4 過去に、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。
- 5 入学年月について、編入学又は転学等により入学した場合は、その年月を記入してください。
- 6 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

申請者(本人)について

申請者 (本人)	国籍	日本国 ・ 日本国以外
		(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)
		永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者
	在留期限	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答) 年 月
	日本に永住する意思	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり ・ なし
在学・履歴情報(通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について) ※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入してください。		
学校名 (出身学校名)		
卒業年月	年 月	
あなたは、本学の1年次に入学しましたか。(編入学又は転学により本校の2年次以上に入学した場合は「いいえ」を選んでください。現在、専攻科に在学している場合は、「いいえ」を選んでください。)		
はい ・ いいえ		
(上記「いいえ」と答えた人のみ回答)		
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校に入学した年月 (本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月)		
年 月		
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校に在籍していた最終年月 (本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月)		
年 月		
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校(大学、短大、高専又は専門学校)が2つ以上ありますか。(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、別の学校にも在学していたことがあれば、「はい」を選んでください。)		
はい ・ いいえ		
(※)「はい」と答えた人は、別紙2を併せて提出してください。		

施設等 在籍 状況	あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。	
	はい ・ いいえ	
	(上記「はい」と答えた人のみ回答)	
	児童養護施設に入所 ・ 児童自立支援施設に入所 ・ 児童心理治療施設に入所 ・ 自立援助ホームに入所 ・ 里親に養育 ・ ファミリーホームで養育	
日本学生支援機構奨学金の利用有無について		
※現在、利用している場合は奨学生番号を記入してください。		
	奨学生番号	

生計維持者について

同一世帯に父母がいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「生計維持者」の欄に記入してください。

(生計維持者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。(最大2人))

生計維持者 1	フリガナ		申請者との 続柄	
	氏名			
	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒 —		
	生年月日	年 月 日生 (歳)		
	年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい ・ いいえ		
	年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい ・ いいえ		

生計維持者 2	フリガナ		申請者との 続柄	
	氏名			
	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒 —		
生年月日	年 月 日生 (歳)			

年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい	・	いいえ
年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい	・	いいえ

資産の申告

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産の合計は2,000万円未満（生計維持者が1人の場合は1,250万円未満）ですか。	はい	・	いいえ
---	----	---	-----

※「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産額 （1万円未満は切り捨てて記入）	申請者 （あなた）	生計維持者1	生計維持者2

注1 申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」（原本）を添付してください。課税証明書には、次の項目が記載されていることが必要です。

- ①課税標準額 ②調整控除額 ③調整額 ④扶養親族の数 ⑤合計所得金額 ⑥総所得金額等 ⑦本人該当区分
- 2 申請者及び生計維持者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。
- 3 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合、生計維持者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。
- 4 外国籍の方は、在留資格及び在留期限が分かる証明書を添付してください。
- 5 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

編入学・転学の履歴

本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専又は専門学校）が2つ以上ある場合は、本紙を提出してください。

- 編入学・転学とは、ある学校から別の学校の2年次以上に入学する場合をいいます。
 - ※ 例えば、ある大学の1年次を修了した後、別の大学の2年次に入学する場合はこれに該当します。（ただし、ある大学の1年次を修了した後、1年以上を経過して、別の大学の2年次に入学した場合は、含まれません。）
 - ※ 別の学校の1年次に再入学するものは含みません。
 - ※ 「学校」は、大学、短期大学、高等専門学校又は専門学校を指します。

	入学年月	在籍していた最終年月
初めて入学した学校	年 月	年 月
2つ目の学校	年 月	年 月
3つ目の学校	年 月	年 月
4つ目の学校	年 月	年 月
5つ目の学校	年 月	年 月

家計の急変に係る申告書

生計維持者1	氏名		続柄	
	家計急変の事由			
	生計維持者1の状況について、以下のうち該当するものを選択してください。 <input type="checkbox"/> A：死亡 <input type="checkbox"/> B：けが又は病気のため、半年以上就労が困難 <input type="checkbox"/> C：失職（失業） ※定年退職、正当な理由のない自己都合退職などを除く。 <input type="checkbox"/> D：震災、火災、風水害等に被災 <input type="checkbox"/> E：A～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない。）。			
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください。)		年 月	
	上記「家計急変の事由」で、「D：震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。			
	<u>災害の内容</u> （該当するものを選んでください。） <input type="checkbox"/> 地震、風水害、噴火等の自然災害 <input type="checkbox"/> 火災、爆発等 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
<u>申込時点での状況</u> <input type="checkbox"/> 被災により死亡 <input type="checkbox"/> 被災により生死不明（行方不明） <input type="checkbox"/> 被災により就労困難 (上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください。) <u>就労困難の理由</u> <input type="checkbox"/> 被災による傷病 <input type="checkbox"/> 災害の影響で勤務先(又は経営している会社)が倒産、廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で通勤困難（道路の崩落、公共交通機関の長期運休等） <input type="checkbox"/> その他（ ）				

注 「B：けが又は病気のため、半年以上就労が困難」に該当する被雇用者の場合、（別紙4）を併せて提出してください。

※ 生計維持者が1人のみである場合は、下表は記入不要です。

生計維持者1	氏名		続柄	
	家計急変の事由			
	生計維持者1の状況について、以下のうち該当するものを選択してください。 <input type="checkbox"/> A：死亡 <input type="checkbox"/> B：けが又は病気のため、半年以上就労が困難 <input type="checkbox"/> C：失職（失業） ※定年退職、正当な理由のない自己都合退職などを除く。 <input type="checkbox"/> D：震災、火災、風水害等に被災 <input type="checkbox"/> E：A～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない。）。			
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください。)		年 月	
	上記「家計急変の事由」で、「D：震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。			
	災害の内容（該当するものを選んでください。） <input type="checkbox"/> 地震、風水害、噴火等の自然災害 <input type="checkbox"/> 火災、爆発等 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
申込時点での状況 <input type="checkbox"/> 被災により死亡 <input type="checkbox"/> 被災により生死不明（行方不明） <input type="checkbox"/> 被災により就労困難 (上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください。)				
就労困難の理由 <input type="checkbox"/> 被災による傷病 <input type="checkbox"/> 災害の影響で勤務先(又は経営している会社)が倒産、廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で通勤困難（道路の崩落、公共交通機関の長期運休等） <input type="checkbox"/> その他（ ）				

注 「B：けが又は病気のため、半年以上就労が困難」に該当する被雇用者の場合、（別紙4）を併せて提出してください。

本人	氏名			
	家計急変の事由			
	本人の状況について、以下のうち該当するものを選択してください。			
	<input type="checkbox"/> B：けが又は病気のため、半年以上就労が困難 <input type="checkbox"/> C：失職（失業） ※定年退職、正当な理由のない自己都合退職などを除く。 <input type="checkbox"/> D：震災、火災、風水害等に被災 <input type="checkbox"/> E：B～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない。）。			
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください。)	(西暦)	年	月
	上記「家計急変の事由」で、「D：震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。			
災害の内容（該当するものを選んでください。）				
<input type="checkbox"/> 地震、風水害、噴火等の自然災害 <input type="checkbox"/> 火災、爆発等 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
申込時点での状況				
<input type="checkbox"/> 被災により就労困難 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
(上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください。)				
就労困難の理由				
<input type="checkbox"/> 被災による傷病 <input type="checkbox"/> 災害の影響で勤務先(又は経営している会社)が倒産、廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で通勤困難（道路の崩落、公共交通機関の長期運休等） <input type="checkbox"/> その他（ ）				

休職証明書

鹿屋市長 様

氏名	
生年月日	年 月 日
住所	
所属(職名)	
休職理由	
休職期間	休職開始日 年 月 日 休職終了日 年 月 日 ※終了日が確定していない場合は、「予定の終了日」又は「未定で終了予定日が記載できない」と記入してください。
休職中の給与	休職中の給与 有給 / 無給 ■有給の場合の給与月額支払額 円 ※ 休職中の給与について、有給又は無給どちらかに○をつけてください。 ※ 有給の場合の給与月額支払額を記載されない場合は、給与規定を添付してください。

上記のとおりであることを証明します。

年 月 日

<証明者>

【住所】

【勤務先】

【役職・氏名】

第10号様式（その1）（第9条関係）

第 号
年 月 日

様

鹿屋市長 印

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免認定結果通知書

年 月 日付けで申請のあった授業料等減免の対象者としての認定について、対象者に認定し、下記のとおり授業料等の減免を行うので通知します。

記

1 減免区分

- 第Ⅰ区分（満額の支援）
- 第Ⅱ区分（満額の2/3の支援）
- 第Ⅲ区分（満額の1/3の支援）

2 上記減免区分が適用される期間

年 月 ～ 年 月

3 減免額

入学料 円
授業料 円（ 年 月分～ 年 月分）

4 減免後の納付額

入学料 円
授業料 円（ 年 月分～ 年 月分）

※ 年 月 日までに 円を納付してください。

（参考）

	減免前の金額	減免後の金額
入学料		
授業料 (年 月～ 年 月)		

※ 本通知は、重要な書類ですので、大切に保管してください。

※ 入学料等について、減免分の還付を行う場合は、還付金額等を記入すること。

第 年 月 日 号

様

鹿屋市長

印

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免認定結果通知書

年 月 日付けで申請のあった授業料等減免の対象者としての認定について、対象者に認定し、下記のとおり授業料等の減免を行うので通知します。

記

1 減免区分

- 第Ⅰ区分（満額の支援）
- 第Ⅱ区分（満額の2/3の支援）
- 第Ⅲ区分（満額の1/3の支援）

2 上記減免区分が適用される期間

年 月 ～ 年 月

※ 年 月から 年 月までの間、減免区分は3か月ごとに判定し、それ以降は1年ごとに判定します。 年 月以後は、毎年10月から新たな減免区分になります。
新たな減免区分については、判定の都度、通知します。

3 減免額

上記期間における1か月当たりの授業料減免額 円
入学金減免額 円

4 減免後の納付額

入学金について、減免後の納付額は 円となります。 月 日までに、 円を納付してください。

年 月分～ 年 月分の授業料の減免後納付額、納付先等については、 年 月頃に別途通知します。

(参考) 入学料の減免額等

減免区分	入学料減免額	減免前の入学料の額	減免後の入学料の額
	円	円	円

(参考) 年度の授業料の減免額等

年月	減免区分	授業料減免額 (1か月当たり)	減免前の授業料の額 (1か月当たり)	減免後の授業料の額 (1か月当たり)
年4月		円	円	円
年5月		円	円	円
年6月		円	円	円
年7月		円	円	円
年8月		円	円	円
年9月		円	円	円
年10月		円	円	円
年11月		円	円	円
年12月		円	円	円
年1月		円	円	円
年2月		円	円	円
年3月		円	円	円

※本通知は、重要な書類ですので、大切に保管してください。

※ 入学料等について、減免分の還付を行う場合は、還付金額等を記入すること。

第10号様式（その3）（第9条関係）

様

第 年 月 日

鹿屋市長

印

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免認定結果通知書

年 月 日付けで申請のあった授業料等減免の対象者としての認定について、下記のとおり認定対象でないと判定したので通知します。
(ついては、 月 日までに所定の授業料等を納付してください。)

記

(理由)

第11号様式（第9条関係）

大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の
対象者の認定の継続に関する申請書

年 月 日

鹿屋市長 様

私は鹿屋市長に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の継続を申請します。

申請に当たって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校において減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続において、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）を通じ、鹿屋市が機構の保有する私の給付型奨学金に関する情報の送付を受けること及び機構が鹿屋市の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。

※以下の全ての項目を申請者本人が記入してください。

申請者	フリガナ		入学年月	年 月 入学
	氏名			
	生年月日	年 月 日生（ 歳）		
	現住所	〒 ー 都道府県 市区町村		
	所属学部・学科等	鹿屋市立鹿屋看護専門学校	学籍番号	
	学年	昼間・夜間・通信の別	<input type="checkbox"/> 昼（昼夜開講を含む。） <input type="checkbox"/> 夜 <input type="checkbox"/> 通信	
	日本学生支援機構の給付型奨学金に関する情報			
	給付奨学金の奨学生番号			

- 注1 日本学生支援機構の給付型奨学金を併せて受けていただくことが基本です。「日本学生支援機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、別紙1を必ず提出してください。
- 2 家計急変による申込みを行う場合は、併せて別紙2の提出が必要です。
- 3 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

申請者（本人）について

申請者 （本人）	国籍等	日本国 ・ 日本国以外	
		(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)	
	在留資格	永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者	
		在留期限	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答)
	年 月		
	日本に永住する意思	(在留資格が「定住者」の人のみ回答)	あり ・ なし

生計維持者について

同一世帯に父母がいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「生計維持者」の欄に記入してください。

(生計維持者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。(最大2人))

生計維持者 1	フリガナ		申請者との続柄	
	氏名			
	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒	—	
	生年月日	年	月	日生 (歳)
	年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい	・	いいえ
	年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい	・	いいえ

生計維持者 2	フリガナ		申請者との続柄	
	氏名			
	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒	—	
	生年月日	年	月	日生 (歳)
	年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい	・	いいえ
	年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい	・	いいえ

資産の申告

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産の合計は2,000万円未満（生計維持者が1人の場合は1,250万円未満）ですか。

はい ・ いいえ

※「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産額 （1万円未満は切り捨てて記入）	申請者 （あなた）	生計維持者 1	生計維持者 2

注1 申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」（原本）を添付してください。課税証明書には、次の項目が記載されていることが必要です。

- ①課税標準額 ②調整控除額 ③調整額 ④扶養親族の数 ⑤合計所得金額 ⑥総所得金額等 ⑦本人該当区分
- 2 申請者及び生計維持者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。
- 3 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合、生計維持者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。
- 4 外国籍の方は、在留資格及び在留期限が分かる証明書を添付してください。
- 5 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

家計急変の事由が生じた者に関する現況届

家計急変の事由が生じた生計維持者・本人について、記入してください。ただし、家計急変の事由が「死亡」の場合であって、他に家計急変の事由が生じた者がいない場合は本紙は提出不要です。

家計急変の事由が生じた生計維持者①	フリガナ	姓	名	本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父 <input type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/> その他 (
	氏名			生年月日	年 月 日
	現在の(就労等)状況について			<input type="checkbox"/> 状況に変更があります。 <input type="checkbox"/> 状況に変更ありません。	
	(上記「状況に変更があります。」を選択した人のみ回答) 状況変化(改善)について該当するものを選択してください。			<input type="checkbox"/> 就職しました。(年 月) <input type="checkbox"/> 復職(職場復帰)しました。(年 月) <input type="checkbox"/> その他 ()	
家計急変の事由が生じた生計維持者②	フリガナ	姓	名	本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父 <input type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/> その他 (
	氏名			生年月日	年 月 日
	現在の(就労等)状況について			<input type="checkbox"/> 状況に変更があります。 <input type="checkbox"/> 状況に変更ありません。	
	(上記「状況に変更があります。」を選択した人のみ回答) 状況変化(改善)について該当するものを選択してください。			<input type="checkbox"/> 就職しました。(年 月) <input type="checkbox"/> 復職(職場復帰)しました。(年 月) <input type="checkbox"/> その他 ()	
本人	現在の(就労等)状況について			<input type="checkbox"/> 状況に変更があります。 <input type="checkbox"/> 状況に変更ありません。	
	(上記「状況に変更があります。」を選択した人のみ回答) 状況変化(改善)について該当するものを選択してください。			<input type="checkbox"/> 就職しました。(年 月) <input type="checkbox"/> 復職(職場復帰)しました。(年 月) <input type="checkbox"/> その他 ()	

注1 生計維持者に変更(父母の離婚、再婚等)がある場合は、「大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の生計維持者の変更届(第14号様式)」を併せて提出してください。

2 家計急変の事由が生じた生計維持者の所得を証明する書類を添付してください。(家計急変の事由が「生計維持者が死亡」の場合は不要)

・雇用主が発行した給与明細書(前回提出後、3か月分)

※複数箇所から給与を得ている場合、その全ての事業所からの給与証明書が必要

・給与明細書(年 月分～ 年 月分)

・その他 ()

第12号様式（第9条関係）

第 年 月 号
年 月 日

様

鹿屋市長

印

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の適格認定に
おける学業成績の判定結果通知

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第12条の規定により 年度
（前期・後期・通年）の適格認定における学業成績の判定を行った結果、同施行規則別
表第2の廃止及び警告の区分のいずれにも該当しないことを確認したので、授業料減免
を継続することとします。

第13号様式（その1）（第9条関係）

第 号
年 月 日

様

鹿屋市長 回

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の適格認定に
おける収入額・資産額等の判定結果通知

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第13条第1項の規定により、適格認定における収入額・資産額等の判定を行った結果、下記のとおり判定されましたので通知します。

記

1 減免区分

- 第Ⅰ区分（満額の支援）
- 第Ⅱ区分（満額の2/3の支援）
- 第Ⅲ区分（満額の1/3の支援）

2 上記減免区分が適用される期間

年 月 ～ 年 月

3 減免額

入学料 円
授業料 円（ 年 月分～ 年 月分）

4 減免後の納付額

入学料 円
授業料 円（ 年 月分～ 年 月分）

※ 月 日までに 円を納付してください。

（参考）

従前（ 年 月～ 年 月）の減免区分【第 区分】

	減免前の金額	減免後の金額
入学料		
授業料 (年 月～ 年 月)		

新たな減免区分（ 年 月～ 年 月）【第 区分】

	減免前の金額	減免後の金額
授業料 (年 月～ 年 月)		

※本通知は、重要な書類ですので、大切に保管してください。

第 年 月 日

様

鹿屋市長

印

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の適格認定に
おける収入額・資産額等の判定結果通知

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第13条第2項の規定により適格認定
における収入額・資産額等の判定を行った結果、下記のとおり判定されましたので通知
します。

記

1 減免区分

- 第Ⅰ区分（満額の支援）
- 第Ⅱ区分（満額の2/3の支援）
- 第Ⅲ区分（満額の1/3の支援）

2 上記減免区分が適用される期間

年 月 ～ 年 月

※ 年 月から 年 月までの間、減免区分は3か月ごとに判
定し、それ以降は1年ごとに判定します。 年 月以後は、毎年10月か
ら新たな減免区分になります。
新たな減免区分については、判定の都度、通知します。

3 減免額

上記期間における1か月当たりの授業料減免額 円

4 減免後の納付額

年 月分～ 年 月分の授業料の減免後納付額、納付先等につ
いては、 年 月頃に別途通知します。

(参考) 年度の授業料の減免額等

年月	減免区分	授業料減免額 (1か月当たり)	減免前の授業料の額 (1か月当たり)	減免後の授業料の額 (1か月当たり)
年4月		円	円	円
年5月		円	円	円
年6月		円	円	円
年7月		円	円	円
年8月		円	円	円
年9月		円	円	円
年10月		円	円	円
年11月		円	円	円
年12月		円	円	円
年1月		円	円	円
年2月		円	円	円
年3月		円	円	円

※本通知は、重要な書類ですので、大切に保管してください。

第14号様式（第9条関係）

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の生計維持者の変更届

年 月 日

鹿屋市長 様

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けるに当たり、生計維持者が変わりましたので届け出ます。

フリガナ		入学年度	年度入学
氏名			
学籍番号			
所属学部・学科等	鹿屋市立鹿屋看護専門学校	学年	

生計維持者 1	変更前の生計維持者 1			
	本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父	<input type="checkbox"/> 母	<input type="checkbox"/> 祖父 <input type="checkbox"/> 祖母 <input type="checkbox"/> 支援対象者本人 <input type="checkbox"/> その他
	(フリガナ)			
	氏名	姓	名	
	生年月日	年 月 日		
	▼			
	変更後の生計維持者 1			
	本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父	<input type="checkbox"/> 母	<input type="checkbox"/> 祖父 <input type="checkbox"/> 祖母 <input type="checkbox"/> 支援対象者本人 <input type="checkbox"/> その他
	(フリガナ)			
	氏名	姓	名	
生年月日	年 月 日			

生計維持者 2	変更前の生計維持者 2			
	本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父	<input type="checkbox"/> 母	<input type="checkbox"/> 祖父 <input type="checkbox"/> 祖母 <input type="checkbox"/> 支援対象者本人 <input type="checkbox"/> その他
	(フリガナ)			
	氏名	姓	名	
	生年月日	年 月 日		
	▼			
	変更後の生計維持者 2			
	本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父	<input type="checkbox"/> 母	<input type="checkbox"/> 祖父 <input type="checkbox"/> 祖母 <input type="checkbox"/> 支援対象者本人 <input type="checkbox"/> その他
	(フリガナ)			
	氏名	姓	名	
生年月日	年 月 日			

第15号様式（第9条関係）

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の
国籍・在留資格等の変更届

年 月 日

鹿屋市長 様

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けるに当たり、在留資格等の変更がありましたので届け出ます。

フリガナ		入学年度	年度入学
氏 名			
学籍番号			
所属学部・学科等	鹿屋市立鹿屋看護専門学校	学 年	

変更前の国籍・在留資格等

国 籍	<input type="checkbox"/> 日本国 ・ <input type="checkbox"/> 日本国以外
在留資格等	(国籍が「日本国以外」の人のみ記入) <input type="checkbox"/> 永住者 <input type="checkbox"/> 法定特別永住者 <input type="checkbox"/> 日本人の配偶者等 <input type="checkbox"/> 永住者の配偶者 <input type="checkbox"/> 定住者
在留期限	(在留資格等が「永住者」・「法定特別永住者」以外の人のみ記入) 年 月



変更後の国籍・在留資格等

国 籍	<input type="checkbox"/> 日本国 ・ <input type="checkbox"/> 日本国以外
在留資格等	(国籍が「日本国以外」の人のみ記入) <input type="checkbox"/> 永住者 <input type="checkbox"/> 法定特別永住者 <input type="checkbox"/> 日本人の配偶者等 <input type="checkbox"/> 永住者の配偶者 <input type="checkbox"/> 定住者
在留期限	(在留資格等が「永住者」・「法定特別永住者」以外の人のみ記入) 年 月
永住の意思	(在留資格等が「定住者」の人のみ記入) <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない

第16号様式（第9条関係）

第 年 月 号
日

様

鹿屋市長

印

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の認定取消通知書

年 月 日付け 第 号により通知した授業料等減免対象者としての認定について、大学等における修学の支援に関する法律施行規則第15条第1項及び第16条の規定により、下記のとおり取り消すので通知します。

記

1 認定の取消しにより減免を行わないこととなる月

年 月

2 認定取消の事由

- 偽りその他不正の手段により授業等減免を受けた。
- 適格認定における学業成績の判定の結果、以下に該当した。
 - (1) 修業年限で卒業又は修了できないことが確定
 - (2) 修得した単位数等の合計数が標準単位数の5割以下
 - (3) 学修意欲が著しく低い状況
 - (4) 警告の区分に該当する学業成績に連続して該当
 - (5) 上記(1)～(4)に該当し、かつ、学業成績が著しく不良であると認められ、そのことについて災害、傷病その他のやむを得ない事由があると認められない。
- 懲戒としての退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けた。

3 認定の取消しに係る納付額

授業料 円（ 年 月分～ 年 月分）

※ 月 日までに 円を納付してください。

第 年 月 号
日

様

鹿屋市長

印

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の適格認定に
おける学業成績の判定結果通知（警告）

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第12条の規定により 年度
（前期・後期・通年）の適格認定における学業成績の判定を行った結果、下記のと
おり判定されたので、同施行規則第15条第3項の規定により通知します。

次回の適格認定における学業成績の判定において、下記の状況が改善されていな
い場合、認定を取り消す（授業料等減免を終了する）こととなるので、申し添えま
す。

記

〔判定の結果〕 警告

- 事由 修得した単位数等の合計数が標準単位数の6割以下
- GPA等が学部等における下位4分の1に該当
- 学修意欲が著しく低い状況

第18号様式（第9条関係）

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援停止申請書

年 月 日

鹿屋市長 様

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免による支援について、以下のとおり認定の効力を停止するよう申請します。

なお、支援の再開を希望するときは、別途、当該停止を解除する旨の申請をいたします。

フリガナ		入学 年月	年 月
氏 名			
学籍番号			
所属学部 ・学科等	鹿屋市立鹿屋看護専門学校	学 年	

減免を停止する期間 [始期] 年 月
[終期] (予定) 年 月

第19号様式（第9条関係）

第 年 月 日

様

鹿屋市長

印

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免対象者としての認定の効力の停止に関する通知

年 月 日付け 第 号により通知した授業料等減免対象者としての認定について、大学等における修学の支援に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）第18条第1項の規定により、下記のとおり認定の効力を停止するので通知します。

記

- 1 認定の効力の停止により、減免を停止する期間
年 月 ～ 年 月（予定）
- 2 事由
 - 日本国籍を有しておらず、支援対象となる在留資格等を有しなくなった。
 - 休学を認められた。（ 年 月～ 年 月（予定））
 - 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けた。
 - 適格認定における収入額・資産額等の判定の結果、授業料等減免対象者及びその生計維持者に係る直近の減免額算定基準額又は資産の合計額がそれぞれ施行規則第10条第2項第3号イ又はロに定める額に該当しなくなった。
 - 本学（本校）が定める日までに の届出（提出）を行わなかった。
 - 本学（本校）が定める日までに大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の対象者の認定の継続に関する申請書を提出しなかった。
 - 認定の効力の停止について本人から申出があった。
- 3 停止期間に係る授業料等の納付
授業料 円（ 年 月分～ 年 月分）
※ 月 日までに 円を納付してください。

第20号様式（第9条関係）

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の停止解除
（支援の再開）申請書

年 月 日

鹿屋市長 様

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免について、以下のとおり認定の効力の停止を解除し、支援を再開するよう申請します。

フリガナ		入学 年月	年 月
氏 名			
学籍番号			
所属学部 ・学科等	鹿屋市立鹿屋看護専門学校	学 年	

減免の停止の始期 年 月
停止の解除（支援の再開）を希望する年月 年 月

附 則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の鹿屋市立鹿屋看護専門学校授業料等減免規則の規定は、令和4年4月1日から適用する。